

台湾海峡有事

ロシアによるウクライナ侵攻の凄惨なさまをみて、台湾の人々は中国による侵攻が起こればこんなことになるのかと胸を痛めている。ウクライナの運命を自分に重ね、三月の二週間でウクライナ支援の義援金口座に寄せられた金額は、東日本震災時の寄付に次ぐ額になったという。国防部は、有事の際に動員される予備役の激しい射撃訓練の様を公開し、台湾の防衛態勢を内外にアピールしている。

拓殖大学国際学部のOB教員で構成される「拓殖国際フォーラム」(TIF)は、過日、シンポジウム「中国の台湾侵攻はあるのか」を開催し、多くの僚友の参加を得た。藤村幸義教授が同タイトルの基調講演を行ない、これにもとづいて各専門家から興味深い見解が出された。藤村教授の結論は、中国による台湾侵攻は二〇二四年から二七年までの間に起こるといふものであった。出席者の意見は多様であったが、いや、そんなこともあるまいという見解に私は深い思考を感じた。

一つには、台湾海峡有事という強い緊張を演出す

渡辺利夫 (公益財団法人オイスカ会長)

一九三九年、山梨県生まれ。七〇年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学・東京工業大学教授、拓殖大学学長、総長、学事顧問などを歴任(二〇二〇年十二月、退任)。二〇一七年六月より現職。

ることが習近平氏の政権維持にとって大変に有効だとする考え方であった。この論において興味深いのは、もし現実に侵攻をしまえばその有効性が消滅してしまう。それゆえ有事が発生しかねないと国民や党員につねに思わせておくような、きわどい戦略を中国は取りつづけるであろうというのである。

もう一つは、仮に中国が台湾を攻撃して占領にまわったとして、それで台湾統一が完成するわけではない。二三〇〇万人を超える人口を擁し、しかも台湾で生まれ育ちみずからのアイデンティティを台湾におく「天然独」が多数を占め、かつ民主主義の価値に目覚めてしまった台湾住民を中国は占領後いかに「統治」していくのであろうか。中国は占領後の長期間にわたり「血みどろ」の時代を経なければなるまい。中国の国内的危機が深まり、余儀なく台湾侵攻に打って出ることにはあるにせよ、それを別にすれば、いかなる中国といえどもプーチン大統領のような愚かな選択は取るまい、というのである。印象に残った二つのコメントである。